

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	79,687人 81,887人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	79,276人	78,367人	区 分	22年国調	17年国調	08	2058				
					24.3.31	79,167人	79,167人	第1次	3,127 8.7	4,091 10.1	茨城県	石岡市	地方交付税種地	1-3		
					増減率	0.1%	-1.0%	第2次	10,956 30.4	12,496 31.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	22,006 61.0	23,299 57.8	歳入総額		31,364,404	32,652,430		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		31,364,404	30,194,654		
地方税	9,704,976	30.9	9,225,164	55.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,464,190	2,457,776		
地方譲与税	436,558	1.4	436,558	2.6	普通税	9,204,501	94.8	114,960	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		239,175	476,841		
利子割交付金	19,299	0.1	19,299	0.1	法定普通税	9,204,501	94.8	114,960	低開発	×	実質収支		1,225,015	1,980,935		
配当割交付金	15,677	0.0	15,677	0.1	市町村民税	4,079,362	42.0	114,960	旧産炭	×	単年度収支		-755,920	999,758		
株式等譲渡所得割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0	個人均等割	108,351	1.1	-	山振	×	積立金		378,799	534,305		
地方消費税交付金	686,021	2.2	686,021	4.1	所得割	3,266,551	33.7	-	過疎	×	繰上償還金		454,026	-		
ゴルフ場利用税交付金	65,277	0.2	65,277	0.4	法人均等割	227,584	2.3	37,127	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	476,876	4.9	77,833	近畿	×	実質単年度収支		76,905	1,534,063		
自動車取得税交付金	112,812	0.4	112,812	0.7	固定資産税	4,405,887	45.4	-	中部	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,392,577	45.3	-	財政健全化等	×						
地方特例交付金	29,115	0.1	29,115	0.2	軽自動車税	150,091	1.5	-	指数表選定	×						
地方交付税	6,562,154	20.9	5,913,653	35.7	市町村たばこ税	569,161	5.9	-	財源超過	×						
普通交付税	5,913,653	18.9	5,913,653	35.7	鉱産税	-	-	-								
特別交付税	568,004	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
震災復興特別交付税	80,497	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(一般財源計)	17,635,954	56.2	16,507,641	99.7	目的税	500,475	5.2	-								
交通安全対策特別交付金	13,004	0.0	13,004	0.1	法定目的税	500,475	5.2	-								
分担金・負担金	314,636	1.0	-	-	入湯税	20,663	0.2	-								
使用料	311,302	1.0	27,372	0.2	事業所税	-	-	-								
手数料	64,301	0.2	6	0.0	都市計画税	479,812	4.9	-								
国庫支出金	4,118,017	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	1,660,135	5.3	-	-	合計	9,704,976	100.0	114,960								
財産収入	69,536	0.2	11,349	0.1				一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
寄附金	59,607	0.2	-	-				議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	8,360	
繰越金	140,543	0.4	-	-				非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,790	
繰上収入	2,457,776	7.8	-	-				退職手当			火葬場	教育長	1	25.04.01	6,470	
諸収入	763,193	2.4	1,669	0.0				事務機共同			常備消防	×	議会議長	1	17.10.01	4,390
地方債	3,756,400	12.0	-	-				税務事務			小学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,010
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				老人福祉			中学校	×	議会議員	22	17.10.01	3,820
うち臨時財政対策債	1,478,400	4.7	-	-				伝染病			その他					
歳入合計	31,364,404	100.0	16,561,041	100.0							合計		585	1,829,922	3,128	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	8,177,107	8,308,468			
人件費	5,066,052	16.9	4,624,866	4,550,555	25.2	議会費	282,639	0.9	-	282,639	基準財政需要額	13,457,255	13,980,654			
うち職員給	3,126,730	10.5	2,783,107	-	-	総務費	4,087,854	13.7	165,877	3,617,483	標準財政収入額等	10,483,136	10,626,975			
扶助費	5,469,604	18.3	1,602,675	1,599,631	8.9	民生費	9,024,659	30.2	4,053	4,557,486	標準財政規模	17,875,232	18,407,202			
公債費	3,434,572	11.5	3,331,335	2,877,309	16.0	衛生費	2,042,256	6.8	66,600	1,628,609	財政力指数	0.60	0.61			
元金	3,021,429	10.1	2,919,628	2,465,602	13.7	労働費	48,149	0.2	-	1,708	実質収支比率(%)	6.9	10.8			
利子	413,049	1.4	411,613	411,613	2.3	農林水産業費	1,076,291	3.6	245,773	830,931	公債費負担比率(%)	15.5	11.1			
一時借入金	94	0.0	94	94	0.0	商工費	656,638	2.2	150,119	441,441	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	13,970,228	46.7	9,558,876	9,027,495	50.0	土木費	3,747,653	12.5	2,032,611	2,123,895	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,333,959	11.2	2,531,310	2,292,717	12.7	消防費	1,214,515	4.1	75,172	1,140,120	実質公債費比率(%)	11.4	11.6			
維持補修費	293,336	1.0	282,704	278,578	1.5	教育費	4,102,693	13.7	1,926,288	2,036,113	将来負担比率(%)	68.1	76.5			
補助費等	2,116,848	7.1	1,803,329	1,595,854	8.8	災害復旧費	181,721	0.6	-	30,138	健全化判断比率	-	-			
うち一部事務組合負担金	960,069	3.2	813,269	805,414	4.5	公債費	3,435,146	11.5	-	3,331,909	積立金	2,329,682	1,950,883			
繰出金	3,716,946	12.4	3,332,509	3,109,049	17.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	996,028	995,243			
積立金	1,448,425	4.8	1,404,782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,791,875	4,852,880			
投資・出資金・貸付金	172,258	0.6	116,258	46,153	0.3	歳出合計	29,900,214	100.0	4,666,493	20,022,472	地方債現在高	27,841,397	27,106,426			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	3,841,969	国会	実質収支	180,345	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	4,848,214	16.2	992,704	16,349,846千円	公営	下水	1,341,567	国民健康	再差引収支	102,021	物件等購入	-	-			
うち人件費	165,510	0.6	165,510	90.6%	事業等	上水	125,023	保険	加入世帯数(世帯)	13,228	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	4,666,493	15.6	962,566	98.7%	への	簡易水道	70,313	状況	被保険者数(人)	24,525	その他	2,669,249	2,377,898			
うち補助	3,403,557	11.4	221,294	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	介護サービス	1,470	1,470	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	92	実質的なもの	-	-			
うち単独	1,148,255	3.8	669,246	歳入一般財源等	国民健康保険	548,878	548,878	国民健康保険	国庫支出金	101	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	181,721	0.6	30,138	21,486,662千円	繰出	その他	1,754,718	国民健康保険	保険給付費	231	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925			
失業対策事業費	-	-	-								徴収率(%)	97.5	90.9			
歳出合計	29,900,214	100.0	20,022,472								現・計	97.4	90.7			
											純固定資産税	97.3	90.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。